

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

国家发展改革委員会等、水素エネルギー産業の2021～35年発展計画を発表

国家发展改革委員会は2022年3月23日、国家エネルギー局と連名で『水素エネルギー産業の中長期発展計画（2021～2035年）』を公布しました。同計画では2021～2035年における水素産業の発展促進を図るための施策や各時期の目標などを示しており、エネルギー消費構成の最適化やエネルギーシステムの安全性確保に向けた取り組みの一環とされています。

■ 直近の重要政策

産業政策

- ✓ 『第14次五カ年計画期間における現代エネルギー体系計画』の発表に関する国家发展改革委、国家エネルギー局の通知
（国家发展改革委員会等、3/22）
- ✓ 『第14次五カ年計画期間における新型蓄エネルギーの発展実施方案』の発表に関する国家发展改革委、国家エネルギー局の通知
（国家发展改革委員会等、3/21）

最低賃金

- ✓ 中国各省・自治区・直轄市の月額最低賃金の推移
（各地人力資源社会保障局等、4/1時点）



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会等、水素エネルギー産業の2021～35年発展計画を発表

国家発展改革委員会等は『中華人民共和国国民経済と社会発展第14次五カ年計画及び2035年までの長期目標要綱』の方針に基づき、『水素エネルギー産業の中長期発展計画(2021～2035年)』¹(以下、計画)を策定・発表しました。計画は水素産業の発展を後押しするための施策や具体的な目標を明記しており、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルの目標達成に資するものであるとみられます。

計画は、水素エネルギーをエネルギー供給構造の高度化やエネルギーセキュリティ確保における重要な役割を果たすものとして位置づけ、交通や工業など多岐にわたる分野における応用の拡大に取り組み、技術開発の強化や産業モデルの刷新により、低炭素社会の実現を図るとしています。

また、今後の目標について、計画は、2025年、30年、35年までの3つの段階に分けて示しています。具体的には図表1をご参考ください。

【図表1】各時期の目標

時期	目標の内容
2025年まで	<ul style="list-style-type: none">▶ 副生水素、グリーン水素を柱とした水素産業のサプライチェーン、産業体系の整備を概ね完了する▶ グリーン水素や水素の貯蔵・輸送に関する技術の開発に大きな進展を遂げ、市場競争力を大幅に高める▶ 燃料電池車の保有台数を5万台にするほか、水素ステーションも一定数設置する▶ グリーン水素の年間生産量を10万～20万トンにする。CO₂(二酸化炭素)の年間排出量につき100万～200万トンの削減を目指す
2030年まで	<ul style="list-style-type: none">▶ 比較的に整った水素産業の技術革新体制、グリーン水素産業体系とサプライチェーンを確立する▶ グリーン水素の応用を拡大し、炭素排出ピークアウトの目標達成に向け支援を行う
2035年まで	<ul style="list-style-type: none">▶ 末端のエネルギー消費に占めるグリーン水素の割合を大幅に拡大させ、交通や蓄エネ、工業など幅広い分野で水素の応用を図る

(計画に基づき、中国アドバイザー一部作成)

□ 重点任務の明記

水素産業の発展促進等に向けた取り組みについて、計画は水素産業のハイレベルな発展を支える技術革新システムの構築、水素エネルギー関連インフラの整備、多様な分野における水素エネルギーの実用推進、水素エネルギー関連政策体系・法整備の加速という4つの重点任務を取り上げ、技術開発の強化やインフラ整備の推進、実用化の普及などの面から具体的な施策を示しています。その内容については図表2をご参考ください。

¹ 中国語原文は下記のURLよりダウンロードできます。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202203/t20220323_1320038.html?code=&state=123

【図表 2】 重点任務の内容

水素産業のハイレベルな発展を支える技術革新システムの構築

- イオン交換膜応用 (IV) 燃料電池などに関する技術と材料の研究開発を強化し、グリーン水素の生産と貯蔵、輸送、使用に関する安全技術の開発応用に注力する
- 技術イノベーションを促すプラットフォームの構築を進める。大学や研究開発機関、企業における実験室の設置を支援し、人材、技術、マネーの集約を加速させる
- 高度人材の誘致を支持し、技術イノベーションにおける国際提携を積極的に実施する

水素エネルギー関連インフラの整備

- 水素生産拠点の分布の最適化を図り、風力や太陽光、水力などの資源が豊富な地域においてグリーン水素の生産を実施する
- 安全確保を前提に、関連技術と材料の開発強化により、多様な輸送手段を模索し、輸送コストを引き下げ、実用化を推進する
- 需要状況等に応じ水素ステーションの設置を進め、既存のガソリンスタンドにおける水素ステーションの併設を支持する

多様な分野における水素エネルギーの実用推進

- 交通分野の特徴に合わせ、大型車両における燃料電池の応用推進に注力する。船舶や航空機における燃料電池の応用も模索する
- 揚水発電や水素、化学反応を利用する蓄エネ技術が融合した蓄電システムを構築する
- コミュニティーや港湾、採石場、産業団地における実用を試験的に展開し、工業分野における利用拡大も模索する

水素エネルギー関連政策体系・法整備の加速

- 水素エネルギー関連政策体系、標準化体制の整備に取り組む
- 安全対策等を強化し、ビッグデータやAIなどの技術の水素の漏洩防止と早期検知等に活用する

(計画に基づき、中国アドバイザー一部作成)

なお、国家発展改革委員会の説明によると、中国の水素の年産能力は現在およそ 4,000 万トン。年間生産量は約 3,300 万トンで、世界 1 位となりました。しかし、石炭や天然ガスを使って生産した水素が約 8 割、工業プロセスから副産物として生産された副生水素が約 2 割を占めており、再エネを利用して生産したグリーン水素の比率は未だ低い水準にあります。一方、ここ数年は、企業などによるグリーン水素発展への積極的な取り組みも見られています。グリーン水素の事業化は持続可能な経済発展に一役を担うものとして、産業界から大きな注目を集めています。

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

産業政策

『第14次五カ年計画期間における現代エネルギー体系計画』の発表に関する国家発展改革委、国家エネルギー局の通知

(原文：国家发展改革委 国家能源局关于印发《“十四五”现代能源体系规划》的通知)

发改能源〔2022〕210号

国家发展改革委员会等 2022年3月22日公布

【主要内容】

- 国家发展改革委员会は国家エネルギー局と連名で、風力や太陽光等の利用拡大やCO2等の排出削減に向けた第14次5カ年計画（2021～25年）期間のエネルギー計画を発表した。カーボンニュートラルの実現を目指し、エネルギー構造の転換促進やエネルギー利用の効率化に向けた取り組みと目標を示した
- 25年までに、エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率を20年の15.9%から20%前後に高める。30年には25%以上へと高めることを目標に掲げている
- 単位GDP（国内総生産）当りのエネルギー消費量は5年間で13.5%減、単位GDP当りのCO2排出量は同18%減にする。他の25年までの主要目標については以下の通りである
- 発電量全体に占める非化石エネルギーによる発電量の比率は39%前後にする。風力や太陽光発電の開発を進める一方で、石炭火力発電は25年までに3,000万kW分を段階的に削減する。水力発電の発電設備容量は3億8,000万kW前後、原子力発電は7,000万kW前後にする
- 天然ガスの年間生産量は2,300億m³以上にし、原油の年間生産量は2億トン前後を維持する
- 自動車販売台数における新エネルギー車の割合が20%前後に達する。石油・ガスパイプラインは21万km前後に達する。農村部における生ごみや農作物残茎、家畜排せつ物などの資源化利用も促す

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202203/t20220322_1320016.html?code=&state=123

『第14次五カ年計画期間における新型蓄エネルギーの発展実施方案』の発表に関する国家発展改革委、国家エネルギー局の通知

(原文：国家发展改革委 国家能源局关于印发《“十四五”新型储能发展实施方案》的通知)

发改能源〔2022〕209号

国家发展改革委员会等 2022年3月21日公布

【主要内容】

- 国家发展改革委员会は国家エネルギー局と連名で、炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルの実現を後押しするため、新型蓄エネに関する技術・設備の開発と応用の加速に向けた第14次5カ年計画（2021～25年）期間の実施計画及び目標を示した。主な目標は以下の通りである
- 25年までに新型蓄エネは商業化の初期から大規模利用の段階に入り、新型蓄エネ関連技術のイノベーション能力が大幅に上昇し、産業体系や市場環境、ビジネスモデルが概ね成熟する。うち、化学反応を利用する蓄エネの技術力は更に向上し、システムのコストは30%以上低下する。100メガワット（MW）級圧縮空気エネルギー貯蔵（CAES）システム、メガワット（MW）級フライホイール蓄電システムの実用を進め、水素貯蔵や蓄熱等の新型蓄エネ技術の開発も加速させる
- 30年までに新型蓄エネに関する技術力と産業のレベルを世界でも先進的な水準に高める。健全な市場メカニズム、ビジネスモデル、産業規格を確立し、電力システムと十分に融合した発展を遂げ、新型電力システムを構築するニーズに応え、炭素排出ピークアウトに全面的にサポートする

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202203/t20220321_1319772.html?code=&state=123

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 中国各地の最低月額賃金

現時点の中国各省・自治区・直轄市の最低月額賃金につきましては、以下の図表の通りとなります。

【図表】中国各省・自治区・直轄市の月額最低賃金の推移

(単位：元)

	省市名	最新調整月	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
華北	北京	2021年8月	2,320	2,320	2,200	2,200	2,120
	天津	2021年7月	2,180	2,180	2,050	2,050	2,050
	河北	2019年11月	1,900	1,900	1,900	1,900	1,650
	山西	2021年10月	1,880	1,880	1,700	1,700	1,700
	内モンゴル	2021年12月	1,980	1,980	1,760	1,760	1,760
東北	黒龍江	2021年4月	1,860	1,860	1,680	1,680	1,680
	吉林	2021年12月	1,880	1,880	1,780	1,780	1,780
	遼寧	2021年11月	1,910	1,910	1,810	1,810	1,620
華東	上海	2021年7月	2,590	2,590	2,480	2,480	2,420
	江蘇	2021年8月	2,280	2,280	2,020	2,020	2,020
	(蘇州)	2021年8月	2,280	2,280	2,020	2,020	2,020
	浙江	2021年8月	2,280	2,280	2,010	2,010	2,010
	山東	2021年10月	2,100	2,100	1,910	1,910	1,910
	福建	2022年4月	2,030	1,800	1,800	1,700	1,700
華南	広東	2021年12月	2,300	2,300	2,100	2,100	2,100
	(深圳)	2021年12月	2,360	2,360	2,200	2,200	2,200
	広西	2020年3月	1,810	1,810	1,810	1,680	1,680
	海南	2021年12月	1,830	1,830	1,670	1,670	1,670
中部	河南	2022年1月	2,000	1,900	1,900	1,900	1,900
	安徽	2021年12月	1,650	1,650	1,550	1,550	1,550
	江西	2021年4月	1,850	1,850	1,680	1,680	1,680
	湖北	2021年9月	2,010	2,010	1,750	1,750	1,750
	湖南	2022年4月	1,930	1,700	1,700	1,700	1,580
西北	陝西	2021年5月	1,950	1,950	1,800	1,800	1,680
	甘肅	2021年9月	1,820	1,820	1,620	1,620	1,620
	寧夏	2021年9月	1,950	1,950	1,660	1,660	1,660
	青海	2020年1月	1,700	1,700	1,700	1,500	1,500
	新疆	2021年4月	1,900	1,900	1,820	1,820	1,820
西南	重慶	2022年4月	2,100	1,800	1,800	1,800	1,500
	四川	2022年4月	2,100	1,780	1,780	1,780	1,780
	貴州	2019年12月	1,790	1,790	1,790	1,790	1,680
	雲南	2018年5月	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670
	チベット	2021年7月	1,850	1,850	1,650	1,650	1,650

※2022年以外の金額は2021年12月31日時点の基準額です(人力资源社会保障局などに基づき中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。